

令和2年7月28日
四国電力株式会社

2020年度第1四半期 連結決算の概要

1. 電力販売

小売販売電力量は、新型コロナウイルス感染症による電力需要へのマイナス影響などから、前年同期に比べ3.2%減の50億60百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、前年同期に比べ59.1%減の8億73百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ19.4%減の59億33百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2019年度第1四半期 (2019/4~2019/6) (A)	2020年度第1四半期 (2020/4~2020/6) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小売販売	電灯	1,815	1,801	△ 14	△ 0.8
	電力	3,411	3,259	△ 152	△ 4.4
	計	5,225	5,060	△ 165	△ 3.2
卸販売		2,132	873	△1,259	△59.1
総販売電力量		7,358	5,933	△1,425	△19.4

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

2. 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機が運転停止中のため、ゼロとなりました。

一方、自社水力発電電力量は、前年同期に比べ49.0%増の7億54百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、41.6%増の36億42百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年同期に比べ25.8%減の20億93百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2019年度第1四半期 (2019/4~2019/6) (A)	2020年度第1四半期 (2020/4~2020/6) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
自社	出水率	74.3%	101.7%	27.4%	
	水力	506	754	248	49.0
	利用率	103.0%	—	△103.0%	
	原子力	2,002	—	△2,002	—
	新エネ	2	1	△ 1	△ 36.6
火力		2,820	2,093	△ 727	△ 25.8
他社受電 (水力・新エネ再掲)		2,571 (1,369)	3,642 (1,578)	1,071 (209)	41.6 (15.3)

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

3. 収 支

売上高は、伊方発電所3号機の停止に伴う供給余力の減等により卸販売収入が減少したほか、販売量の減や燃料費調整額の減等により小売販売収入も減少したことなどから、前年同期に比べ135億円(△7.5%)減収の1,654億円となりました。

営業費用は、伊方発電所3号機が停止していたものの、総販売電力量の減や燃料価格の低下等により需給関連費が減少したことなどから、前年同期に比べ43億円(△2.5%)減少の1,634億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ92億円減益の20億円、経常利益は、95億円減益の14億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、68億円減益の8億円となりました。

(単位：億円、%)

		2019年度第1四半期 (2019/4~2019/6) (A)	2020年度第1四半期 (2020/4~2020/6) (B)	比 較			
				前年差 (B-A)	伸び率		
営業 収益	電気事業	小売販売収入	1,045	981	△64	△6.1	
		卸販売収入	166	57	△109	△65.2	
		再エネ交付金ほか	361	397	36	10.1	
		小計	1,573	1,437	△136	△8.6	
	その他事業	216	217	1	0.6		
	合計	1,789	1,654	△135	△7.5		
営業 費用	電気事業	人件費	138	145	7	4.7	
		需給関連費	燃料費	179	98	△81	△45.1
			購入電力料	524	563	39	7.5
			小計	704	662	△42	△5.9
	減価償却費	122	120	△2	△1.2		
	修繕費	105	133	28	27.2		
	原子力バックエンド費用	46	6	△40	△85.2		
	その他費用	369	374	5	1.3		
	小計	1,485	1,442	△43	△2.9		
	その他事業	191	192	1	0.2		
合計	1,677	1,634	△43	△2.5			
営業利益		112	20	△92	△81.9		
支払利息ほか		2	5	3	120.6		
経常利益		109	14	△95	△86.5		
法人税ほか		33	6	△27	△81.1		
親会社株主に帰属する純利益		76	8	△68	△88.9		

(注)連結決算の対象会社

- ・連結子会社(12社)：四国電力送配電、STNet、ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島、四電エンジニアリング、四電技術コンサルタント、四電エナジーサービス、坂出LNG、SEP International Netherlands B.V.、四国計測工業、四電ビジネス、四国総合研究所
- ・持分法適用会社(6社)：四電工ほか5社

4. 通期の見通し

伊方発電所3号機の運転再開時期を見通すことが難しいことなどから、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。